

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		池上 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19,804	16,726	16,726	16,726			
		補正予算	816	2,524	4,819				
		前年度から繰越し	3,046	2,734	4,645	5,736			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,734	▲ 4,645	▲ 5,736				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	20,932	17,339	20,454	22,462	0		
	執行額		20,932	17,339	20,453				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%	90%	95%				
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	15,536							
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,190							
	その他	0	0						
	計	16,726	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

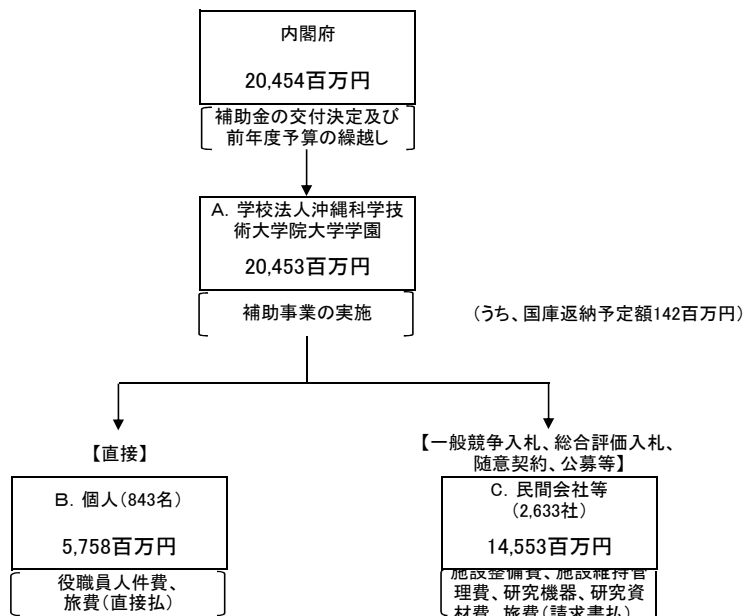
	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することが目的であるところ、当該機関は大学であり、政府として定量的な成果目標を設定することは困難である。</p>			<p>沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することが目的である。世界トップクラスの教員を厳格に採用するとともに、優秀な学生を集めることにより、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施している。また、沖縄県庁、県内他大学、県内外研究機関・民間企業との共同研究など、沖縄における産学の相互連携システム形成の推進に向けて取り組んでおり、平成26年には、沖縄科学技術大学院大学発ベンチャー企業の第一号が誕生している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	<p>沖縄科学技術大学院大学は大学であり、政府として達成目標を設定することは困難であるが、発表論文数を代替指標として設定する。</p>	発表論文数	実績		292	285	329	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	<p>沖縄科学技術大学院大学は大学であり、政府として達成目標を設定することは困難であるが、産業界との連携事業数（連携協定・共同契約等）を代替指標として設定する。</p>	産業界との連携事業数（連携協定・共同契約等）	実績		20	21	36	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	<p>・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学等との連携を強化し、研究者の交流を促進するための国際ワークショップ及びセミナー等の開催数。</p>			活動実績	開催数	301	277	241	-	-
				当初見込み		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	<p>・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設の整備。</p>			活動実績	竣工数	2	1	3	-	-
				当初見込み	着工数	2	3	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	<p>沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。</p>			単位当たりコスト		-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄科学技術大学院大学学園法第一条において、「この法律は、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」においては、「沖縄科学技術大学院大学(OIST)の規模拡充に向けた検討や、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図る。」と記述されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の教育研究を行うことにより沖縄振興に寄与することを目的として設立された大学院大学であり、その設立目的を果たすため、国が、業務に要する費用を補助する必要がある。これを地方自治体、民間等に委ねることとした場合、世界最高水準の教育研究を行うために必要な原資を確保することが担保されず、事業の目的が達成できないおそれが大きい。国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	前2項目の評価に関する説明と同様。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	沖縄科学技術大学院大学学園法第八条第一項において、沖縄科学技術大学院大学学園に対し補助することができる旨規定されている。また、沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施設計終了後(7月)、競争性のある入札のため、総合評価落札方式により、建築工事を競争入札に付したが、競争参加者がなかったため不調とし、入札を取り止めた。これを受け、発注内容と予定価格は変更せず、一般価格競争方式により再度競争入札を実施したが、予定価格の範囲に収まらず不調となった。平成29年3月に再度競争入札に付すにあたっては、業者との交渉やヒアリング結果を踏まえ積算の見直し等を行ったため、約12か月の遅延が生じ、年度内工事の完了が困難になったものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究資材や機器等の国内外の価格比較データを取りまとめ、価格交渉に活用することにより調達コストの抑制を図るなど、コスト削減や効率化に向けた取組を継続して行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、沖縄科学技術大学院大学の目的を踏まえ記述したものであり、目的に見合った着実な実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	沖縄科学技術大学院大学学園の目的を実現するための施設を適切に整備し、当該施設において、国際的に卓越した教育研究が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>沖縄科学技術大学院大学学園においては、その事業目的に基づき、沖縄科学技術大学院大学学園補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金を有効に活用して、国際的に卓越した教育研究が着実に実施されている。</p> <p>同学園における補助金の執行に当たっては、毎月の様況について報告を受け、必要に応じてその使途等について確認を行っている。</p>			
	改善の方向性	<p>引き続き、上記補助金の執行に当たっては、競争性・透明性の確保及びコスト削減等に努めつつ、同補助金が一層有効に活用されるよう、学園自らによる検証も踏まえながら、適切な指導監督を行う。</p>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0118
平成25年度	0079	平成26年度	0074	平成27年度	0080
平成28年度	0073				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			B.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	共通経費	施設管理、研究支援の経費	6,992	人件費	研究者及び研究補助員等	3,243
	教育研究費	研究活動の経費	5,632	人件費	管理部門	1,800
	施設整備費	施設整備の経費	4,441	人件費	研究支援	439
	管理経費	管理部門の経費	2,139	旅費	役職員旅費	159
	学務経費	学務、教育支援の経費	1,107	人件費	役員人件費	117
	国庫返納金		142			
	計		20,453	計		5,758
	C.西松・屋部特定建設工事共同企業体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	第4研究棟基本施設の建築工事	2,800				
計		2,800	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(研究者及び研究補助員等)		人件費・旅費	3,060	-	-	-	
2	職員(管理部門)		人件費・旅費	1,636	-	-	-	
3	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	社会保険料	501	-	-	-	
4	職員(研究支援)		人件費・旅費	404	-	-	-	
5	役員		人件費・旅費	111	-	-	-	
6	厚生労働省 沖縄労働局	6000012070001	労働保険料	44	-	-	-	
7	地方職員共済組合 沖縄県支部	2700150001147	社会保険料	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松・屋部特定建設工事共同企業体		第4研究棟基本施設の建築工事	2,800	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	東京、東北、熊本等の建築需要の増加により当該発注を請け負える余力のある企業が限られており、競争参加者がいなかったため
2	沖縄メディックス株式会社	6360001006450	研究機器、研究資材等の販売	998	-	-	-	
3	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社	3360001009687	研究機器、研究資材等の販売	658	-	-	-	
4	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	財務システムの構築・運用	545	-	-	-	
5	沖縄ビルメンテナンス株式会社	6360001000461	ビルメンテナンス業	534	-	-	-	
6	沖縄電力株式会社	3360001008565	電力会社	465	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社ウインクス大阪事務所	4130001032372	研究機器、研究資材等の販売	375	-	-	-	
8	株式会社とみしろ建設	8360001001474	第4研究棟の整備	304	-	-	-	
9	富士ソフト株式会社	2020001043507	キャンパス内ネットワーク設置等	256	-	-	-	
10	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社	4360001014983	キャンパスハウジングの整備、維持管理及び運営	254	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	西松・屋部特定建設工事共同企業体		第4研究棟基本施設の建築工事	6,999.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	東京、東北、熊本等の建築需要の増加により当該発注を請け負える余力のある企業が限られており、競争参加者がいなかったため